

平成27年度産業保健調査研究発表会

# 中小企業団体の組織力を生かした 産業保健活動活性化の検討

---

○森河裕子(金沢医大・看護学部、石川産業保健総合支援センター産業保健相談員)

田畑正司(石川県予防医学協会、石川産業保健総合支援センター産業保健相談員)

城戸照彦(金沢大学医薬保健研究域、石川産業保健総合支援センター産業保健相談員)

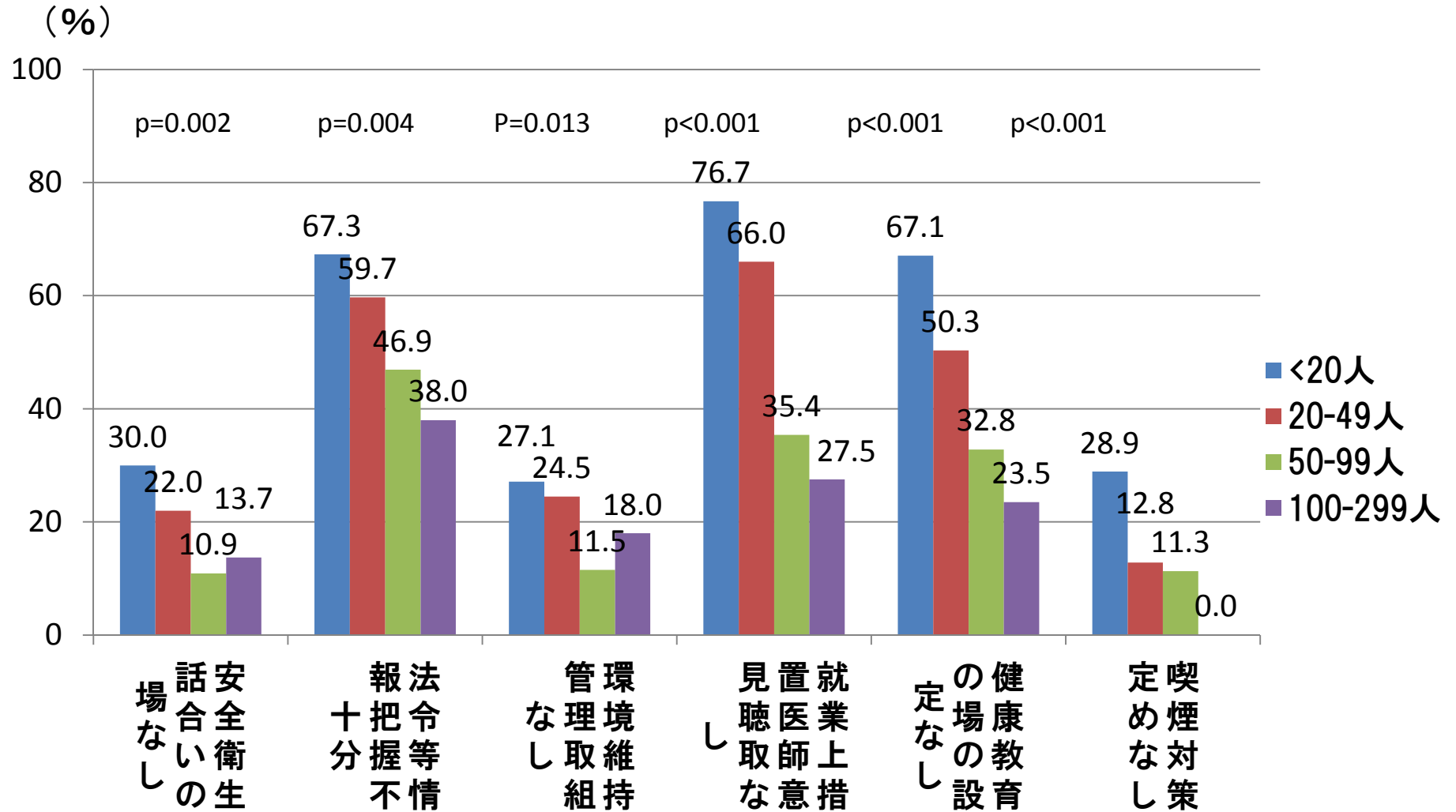
小山善子(石川産業保健総合支援センター所長)

# 背景1

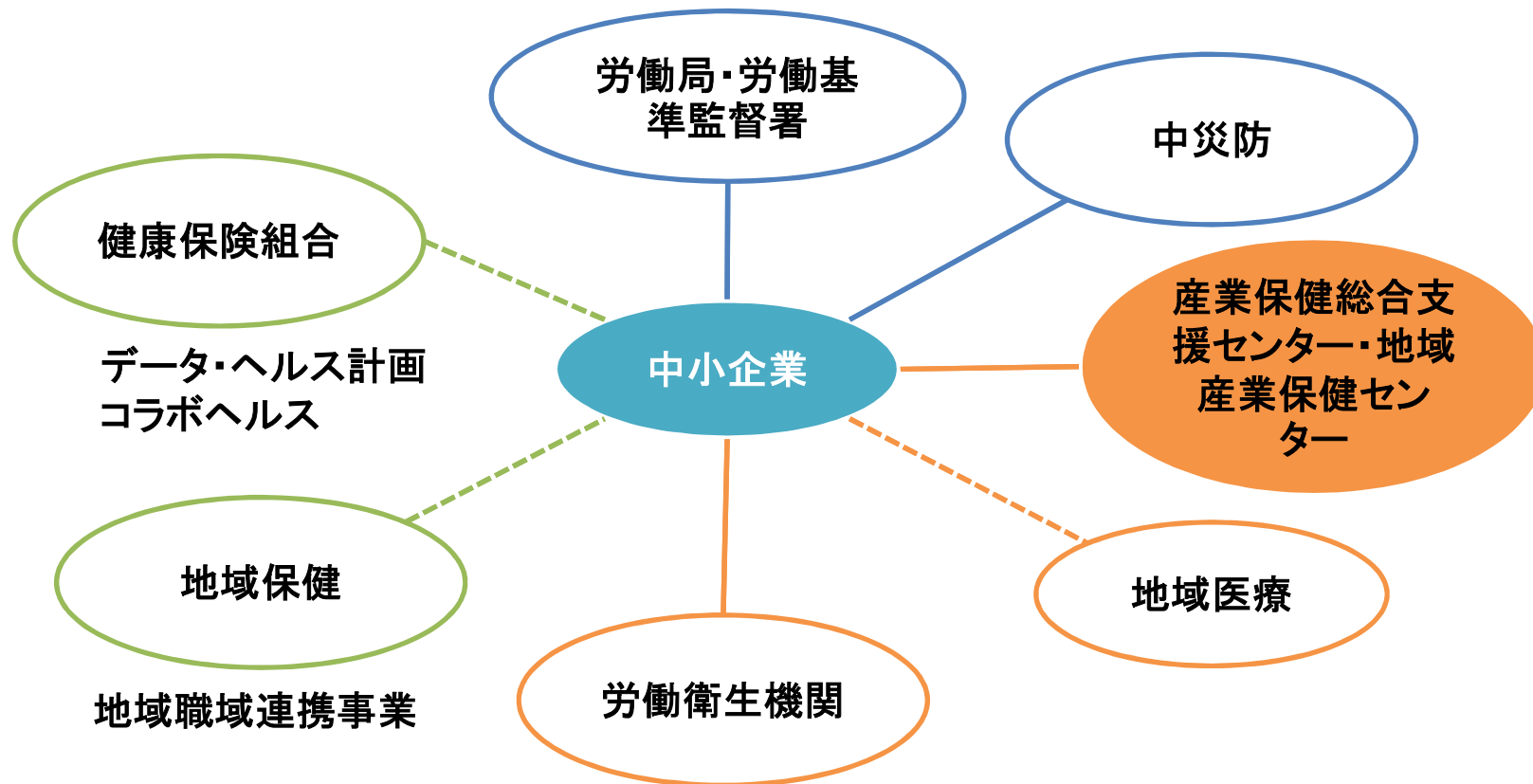
---

- 労働者の9割近くが労働者数300人未満の中小企業で働いている
- 産業保健活動は事業所の規模が小さいほど低調である
- 健康問題や労働災害などの安全衛生上の課題は事業所の規模が小さいほど高率である

# 産業保健活動の事業所規模間比較



- 中小企業の産業保健活動を支援する組織は複数ある。
- 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターは仕事と健康の関連を重視した健康支援を行う機関である。しかし、十分いかされていない。



石川産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターのこれまでのアプローチは個々の事業所へのアプローチが中心



中小企業団体がその活動に健康を視点にしたものを加えていくことができれば、組織力を生かして個々の事業所の取り組みを推進できるのではないか。

# 目的

---

- ◆事業組合等の中小企業団体の産業保健に関連した取り組みの実態と今後の方向性を明らかにすること⇒調査1
- ◆中小規模事業所の中小企業団体に対する産業保健活動活性化に対する要望を明らかにすること⇒調査2

# 倫理的配慮

---

平成26年度産業保健調査研究の研究助成により実施。調査は産業保健調査研究倫理審査委員会の承認を得て行った。

本研究に関して開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

# 調査1: 事業組合等の中小企業団体の産業保健に関連した取り組みの実態

---

**対象:** 石川県中小企業団体中央会の組合員・会員  
(組合員・会員数: 約500団体・企業)

**調査方法:** 無記名自記式アンケート調査  
石川県中小企業団体中央会から対象団体へ配布依頼  
回答は石川産業保健総合支援センターへ直接返送

**調査項目:**

- ① 各団体における産業保健活動や事業の実施状況や今後の計画
- ② 石川産業保健総合支援センターへの要望



# 結果：調査1

回収数：86件（約17.2%）

事業組合 66件  
企業組合 4件  
協業組合 6件  
商工組合 8件  
商店街振興組合 3件  
その他 5件

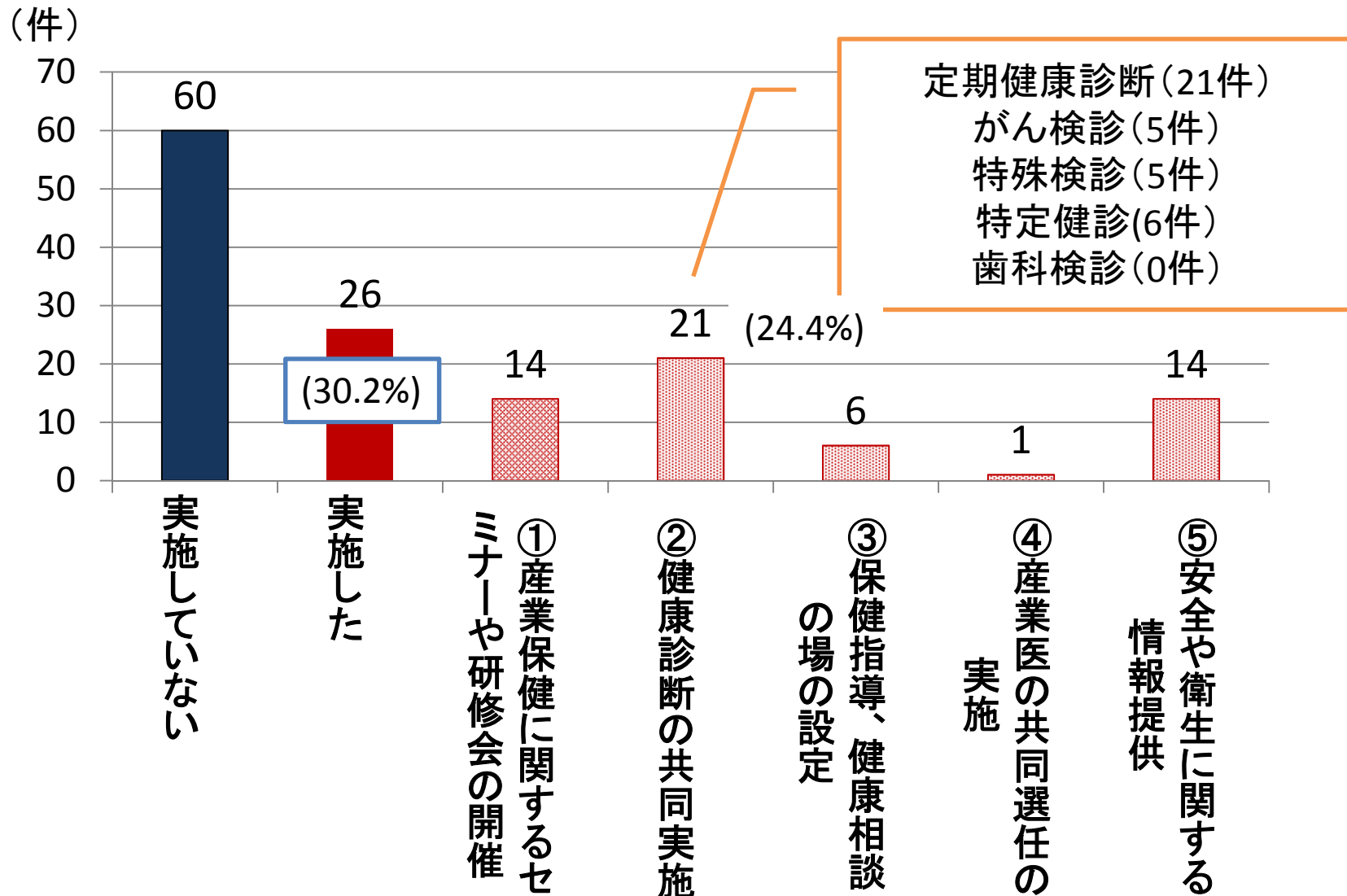


農林水産業	1
建設業	11
製造業	26
運輸・通信業	2
卸・小売	12
その他	19

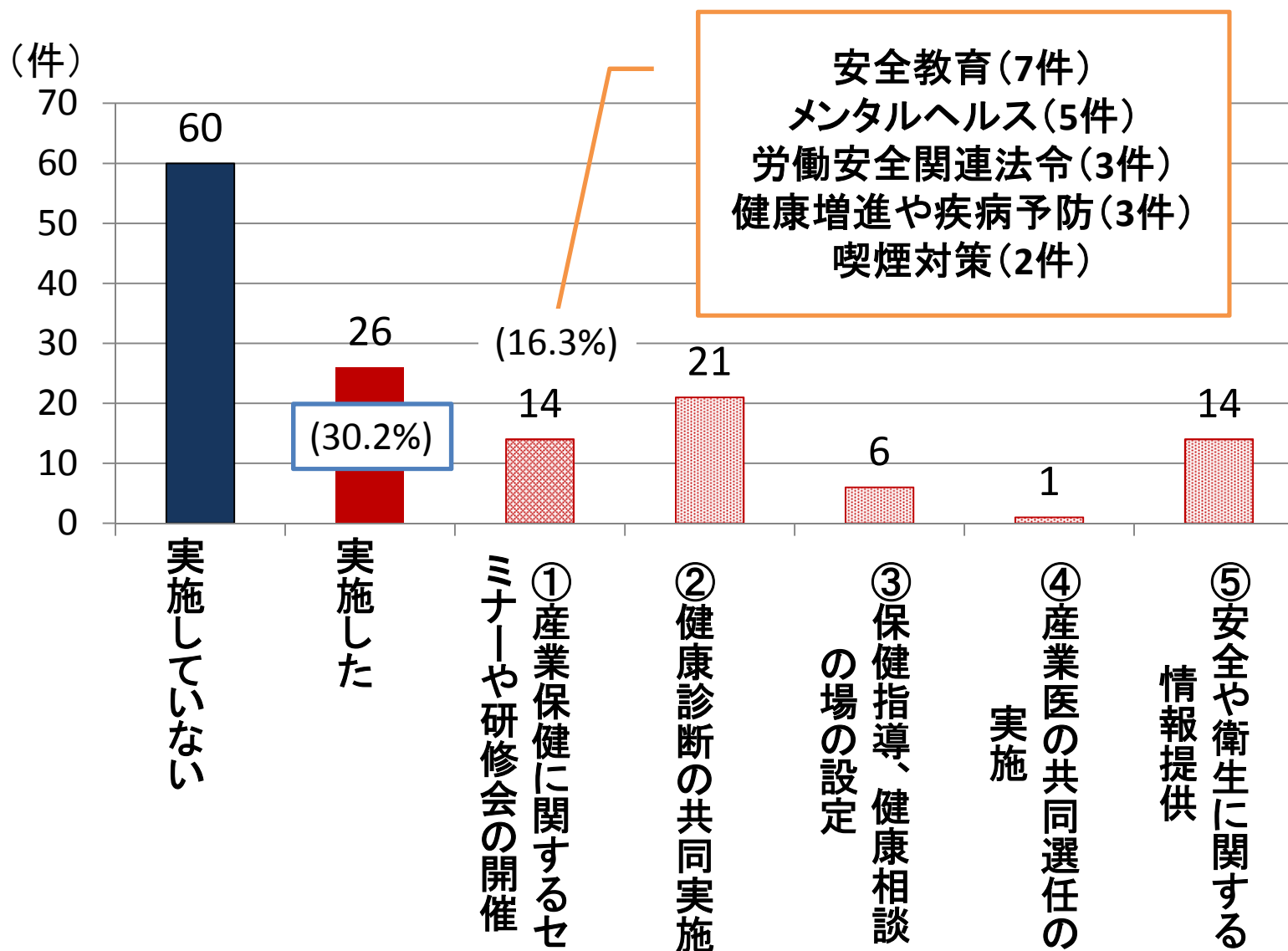
（複数回答あり）

# 結果

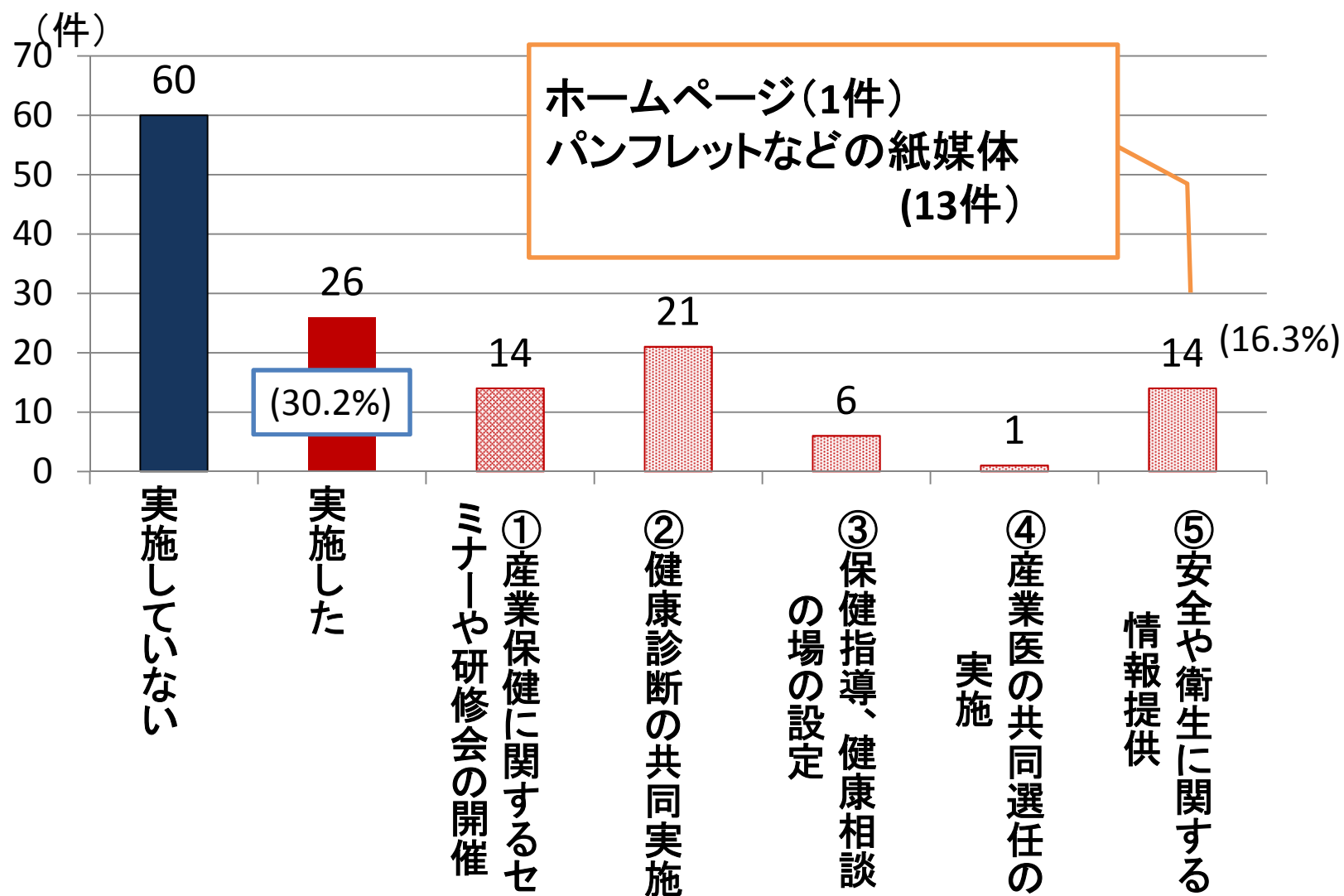
## ① 過去2年間の産業保健に関する活動実績



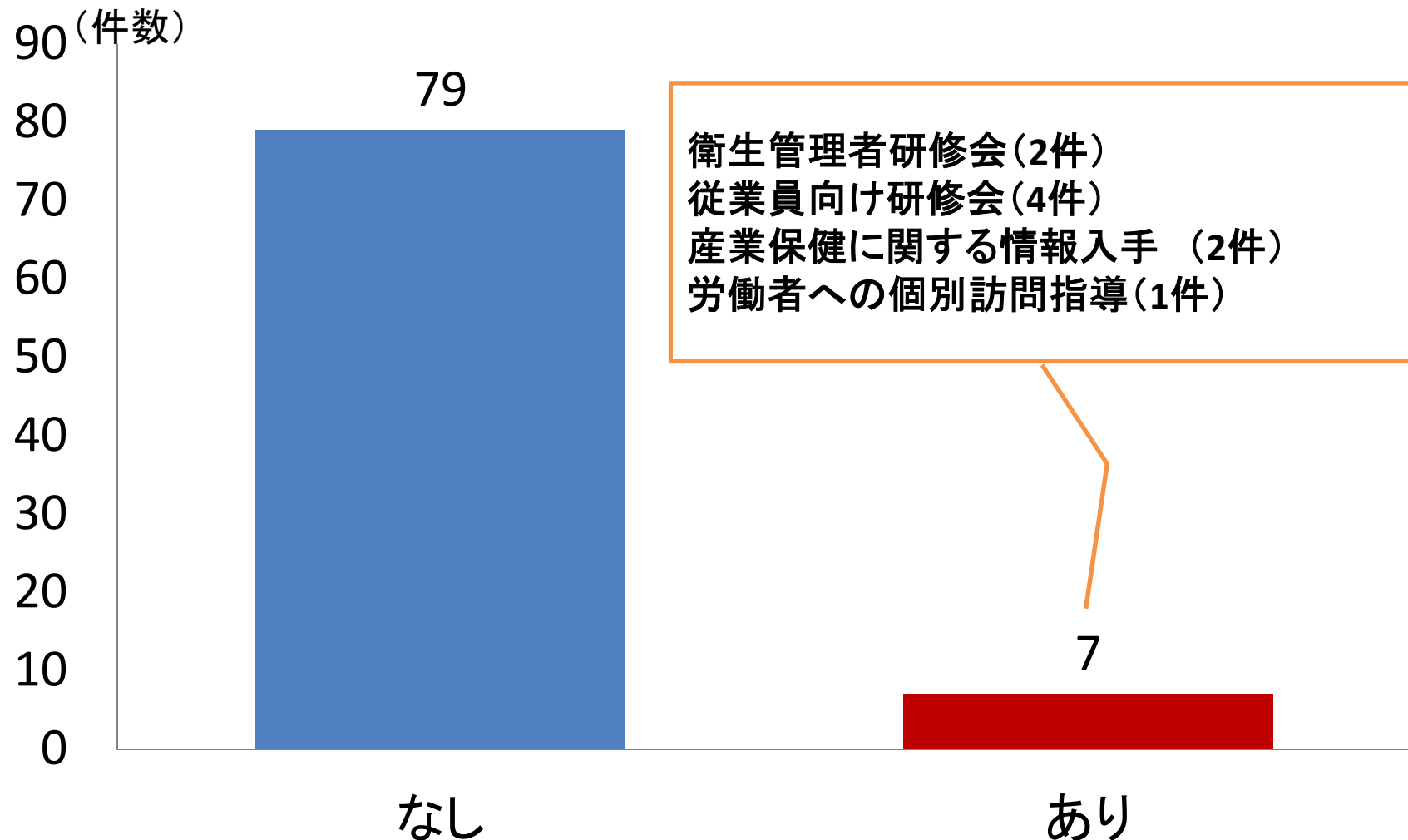
# ① 過去2年間の産業保健に関する活動実績



# ① 過去2年間の産業保健に関する活動実績

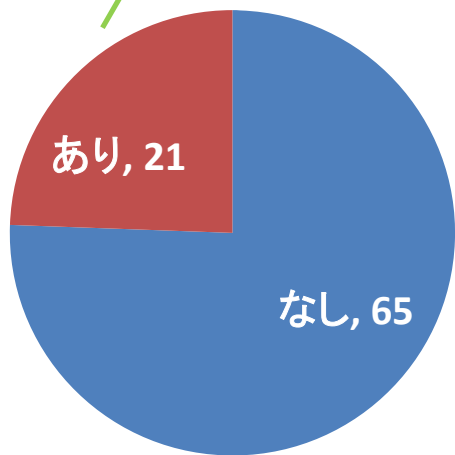


## ②産業保健総合支援センター、 地域産業保健センターの利用経験

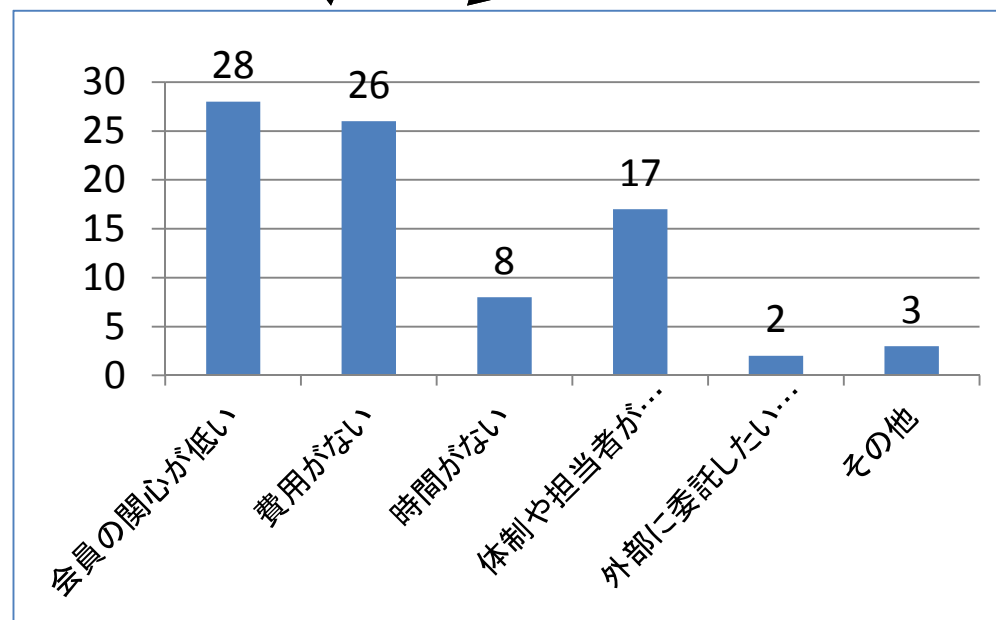
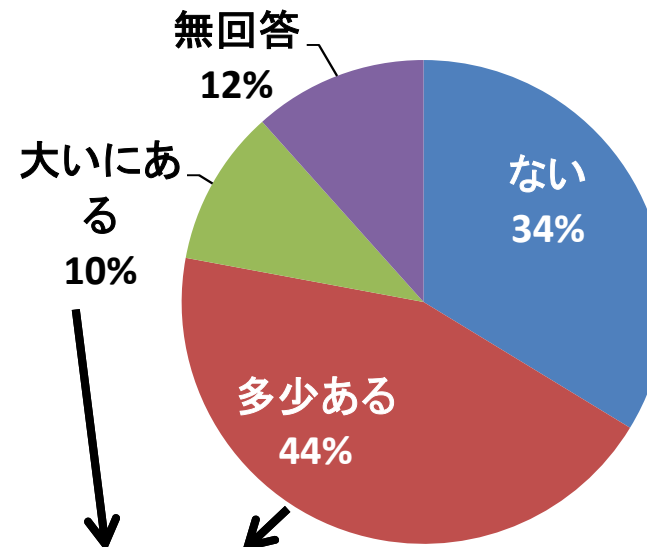


### ③ 団体として実施したいこと

セミナーや研修会：13件  
健康診断の共同実施：1件  
保健指導や健康相談：5件  
産業医の共同選任：2件  
安全衛生に関する情報提供や支援：12件



### ④ 団体として産業保健に関する活動や事業を行う上で困難なことや障害



# 調査1のまとめ

1. 中小企業団体からの産業保健活動に関する事業所支援の実施率は低かった。行っていたとしても、健康診断の場の提供と単発の講演会等であった。また、今後実施する予定がない団体が多かった。
2. 中小企業団体は会員・組合員の産業保健活動活性化の意識は低いと認識していた。

# 調査2: 中小企業団体に対する 産業保健活動活性化に関する要望

---

## 対象:

1. U町商工会会員: 会員数・約600
2. 全国健康保険協会石川支部加入事業所: 健康保険委員を対象とする研修会参加事業所・約170

## 調査方法:

- 調査前に代表者にインタビュー
- 会員向け無記名自記式アンケート調査

## 調査項目:

- 産業保健活動や事業の実施状況や今後の計画
- 加盟団体に対する産業保健活動支援についての要望



# 調査2：U町商工会

---

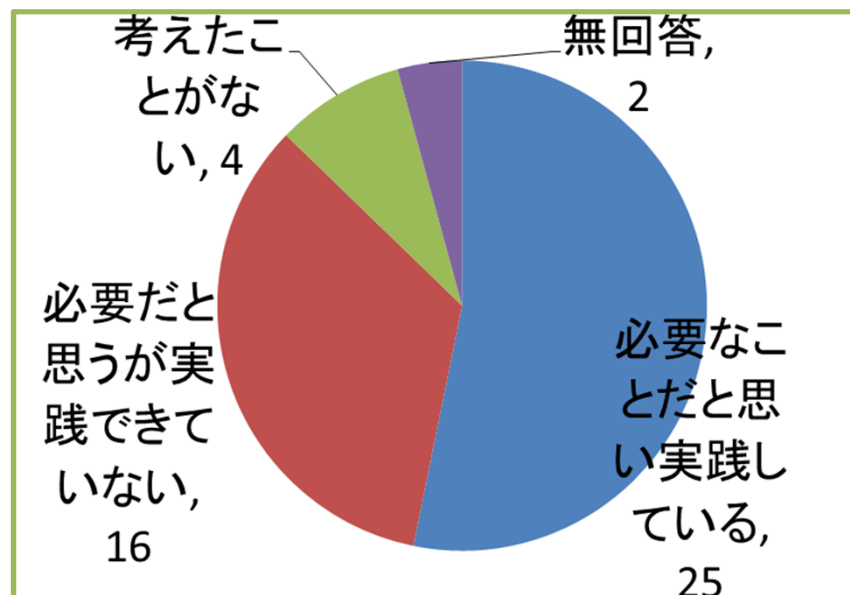
## ＜代表者インタビュー結果＞

- 会員構成：ほとんどが個人事業主
- 産業保健活動支援状況
- 集団健診の場の提供
- 産業保健総合支援センター等からの紙媒体情報の配布
- 会員からの要望
- 産業保健活動に関する要望はない。商工会としても新たな取り組みは考えていない。

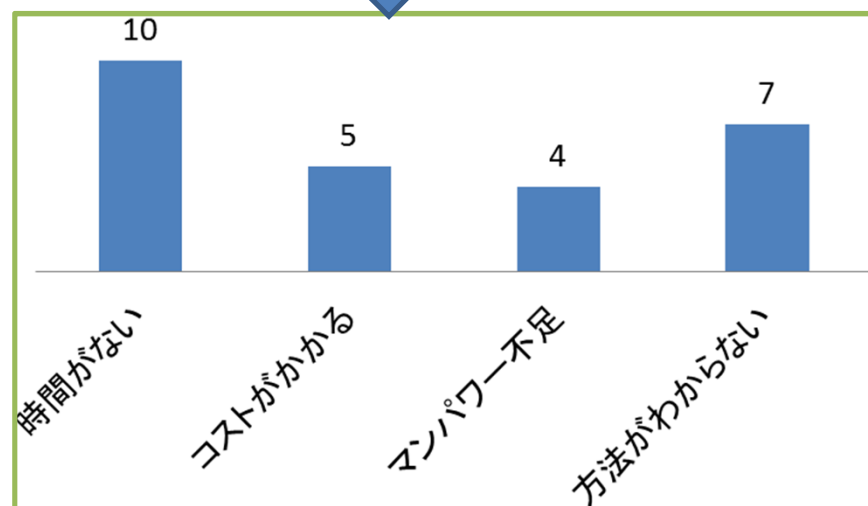
## < 会員調査結果 >

回収数47事業所

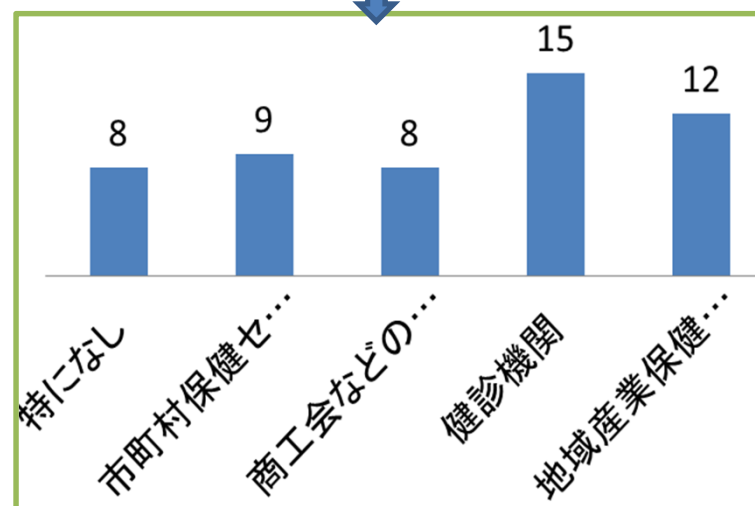
① 事業所ぐるみで健康維持増進に取り組むことについてどう思いますか？



② 必要だと思いが実践できない理由は何ですか？



③ 事業所の健康維持増進に協力を得るとしたら、どのような機関の協力を得たいですか？



## 調査2: 全国健康保険協会石川支部加入事業所

---

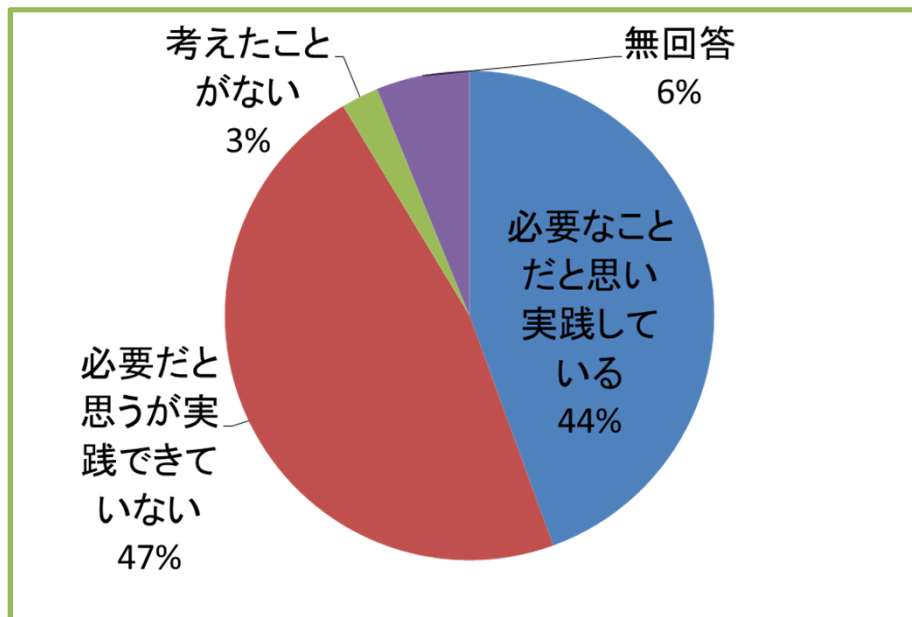
### ＜代表者インタビュー結果＞

データヘルス計画に基づく、コラボヘルスの推進のための啓発活動中であり、事業主の意識を高める手段を模索中である。

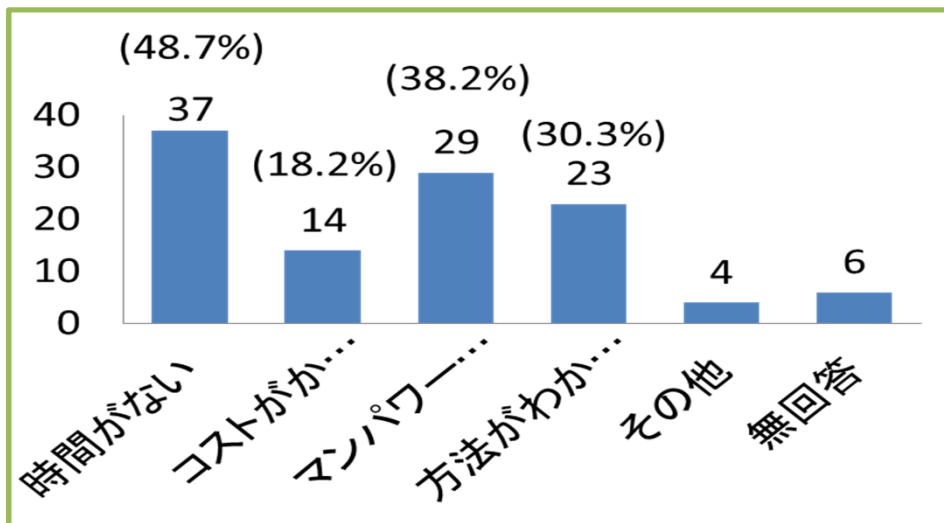
# <会員調査結果>

回収162事業所

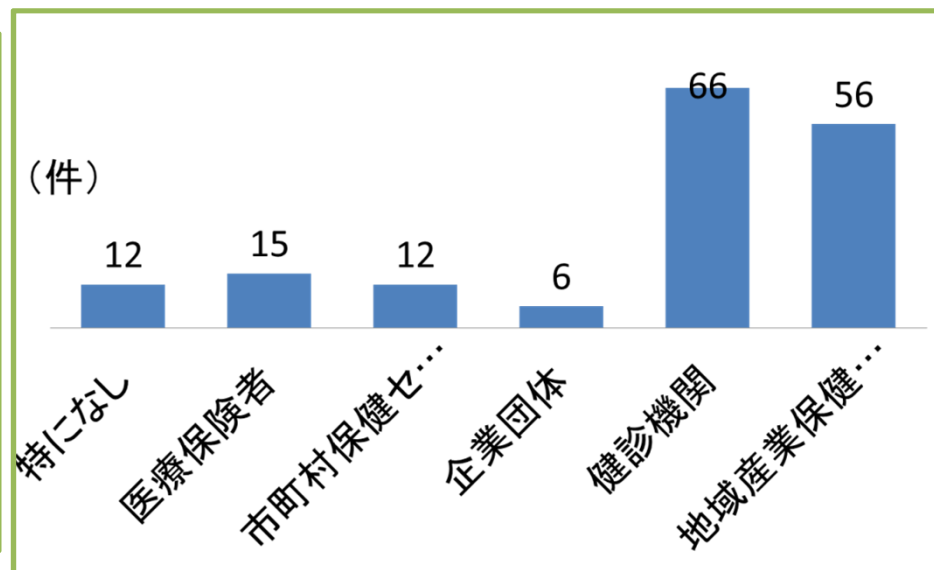
①事業所ぐるみで健康維持増進に取り組むことについてどう思いますか？



②必要だと思うが実践できない理由は何ですか？



③事業所の健康維持増進に協力を得るとしたら、どのような機関の協力を得たいですか



## 調査2のまとめ

---

1. 個々の事業所の半数は自社の産業保健活動は不十分であることを認識していた。ただし、マンパワー、費用、技術面で難しいと感じている。
2. 健康維持増進に協力を得たい外部組織としては、産業保健総合支援センターや地域産業保健センターや健診機関が多く挙げられており、中小企業団体に対する要望はほとんどなかった。

# 結論

石川県においては、中小企業団体側の会員や組合員に対する健康関連支援に関する意識は低いことがわかった。また、会員、組合員も中小企業団体に対してこうした支援を求める意識がなかった。

今後、産業保健総合支援センターや地域産業保健センターとしては、事業団体に対して、健康をキーワードにした会員や組合員の支援を行うことの意義を啓発していくとともに、具体的な協働プログラムを提示していく必要があると考えられた。